



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月1日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,308	△5.2	△663	—	△629	—	△546	—
27年2月期	9,818	△1.1	31	—	75	—	△46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△50.05	—	△10.9	△9.8	△7.1
27年2月期	△4.23	—	△0.9	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,958	4,746	79.7	434.46
27年2月期	6,886	5,294	76.9	484.57

(参考) 自己資本 28年2月期 4,746百万円 27年2月期 5,294百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△899	589	△0	1,336
27年2月期	△81	442	△0	1,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,936	8.5	23	—	28	—	△90	—	△8.24
通期	9,915	6.5	10	—	20	—	△200	—	△18.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	12,651,466 株	27年2月期	12,651,466 株
28年2月期	1,726,701 株	27年2月期	1,725,605 株
28年2月期	10,925,347 株	27年2月期	10,926,457 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の変動に加え物価上昇への懸念などもあり、個人消費を含めて先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社では引き続き業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、春秋物商品ではパーカーをはじめとした羽織り物全般、夏物商品では汗じみが目立たない加工を施した「ゼロステイン」シリーズや専門学校生からデザインを募った「Tシャツデザインコンテスト2015」で商品化したプリントTシャツ類が全体を牽引いたしました。また、機能素材を使った5ポケットのボトムス類やショートパンツ類も好調に推移した一方で、布帛のシャツ類は期間を通して前年を下回る水準で推移いたしました。また、冬物商品ではセーター類が好調に推移したものの、年末年始を中心として暖冬に見舞われたことなどもあり、アウターやマフラー、手袋などの防寒商品群全般において苦戦を強いられました。

販売面におきましては、従来からの雑誌広告や新聞折込広告を継続しながら、FacebookをはじめとしたSNSへの情報発信を強化してまいりました。また、クーポンサイトへの掲出にもチャレンジし、新規顧客の開拓や休眠顧客の掘り起こしにも努めてまいりました。さらには、外国人旅行者への対応として外国人向けSNSやガイドブック等を活用した情報発信に取り組むとともに免税販売を10店舗まで拡大し、インバウンド需要への対応を進めてまいりました。

また、現在展開しているプライベートブランド(「Blue Standard」と「innocent blue」)については、より多くのお客様に触れていただく機会を増やすことを目的に初の試みとして、株式会社i-Flowが運営するサーフ系セレクトショップ「LB/S(エルピーエス)」(リアル店舗2店舗と通信販売「ZOZOTOWN」)において直営店以外での販売を開始いたしました。

出退店におきましては、「Blue Standard」4店舗と「WH market」1店舗の計5店舗を出店し、「JEANS MATE」、6店舗、「ワケあり本舗」及び「Happy Door」各1店舗の計8店舗を退店したことにより当事業年度末の総店舗数は94店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

以上の結果、売上高93億8百万円(前年同期比5.2%減)、営業損失6億63百万円(前年同期は営業利益31百万円)、経常損失6億29百万円(前年同期は経常利益75百万円)となり、特別利益を3億12百万円、特別損失を1億87百万円計上したこと等により当期純損失5億46百万円(前年同期は当期純損失46百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	72店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	10店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫
Blue Standard	6店舗	埼玉 静岡 大阪 山口 福岡
Happy Door	2店舗	神奈川 広島
STREET	2店舗	千葉
comfort blue	1店舗	東京
WH market	1店舗	福岡

(次期の見通し)

次期におきましても国内の景気は依然として不安定な状況が続くものと予想され、さらに個人消費については企業間競争の激化も加わり、非常に厳しい経営環境になるものと思われます。そのような状況のなかで当社は収益力を回復させるために、「再生への挑戦」をスローガンに全社レベルでの改革を押し進めてまいります。

「適品、適時、適価、適量、適所」を実現するために商品の管理方法や物流機能を強化しながら在庫効率の改善を目指すとともに、お客様に店舗や商品の情報をタイムリーにお届けし、ひとりでも多くの方にご利用いただけるよう売場の再構築と販売スタッフの育成に力を入れて取り組んでまいります。また、これまで兼業で進めていたEC事業については、専任チームを組んで売上の拡大を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高99億15百万円、営業利益10百万円、経常利益20百万円、当期純利益は特別損失(減損損失等)を考慮し、2億円の損失を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9億27百万円減少し、59億58百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ7億73百万円減少し、32億55百万円となりました。これは主に有価証券が8億93百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億53百万円減少し、27億3百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が1億38百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億79百万円減少し、12億12百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億61百万円減少し、7億2百万円となりました。これは主に未払金が3億34百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、5億10百万円となりました。これは主に長期前受収益が36百万円増加となりましたが、資産除去債務が52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5億48百万円減少し、47億46百万円となりました。これは主に当期純損失を5億46百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ3億11百万円減少し、13億36百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8億99百万円(前年同期は81百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純損失が5億4百万円、未払金の減少による支出が3億35百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、5億89百万円(前年同期は4億42百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が6億74百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、中間配当及び期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	74.9	76.2	75.7	76.9	79.7
時価ベースの自己資本比率	25.0	51.7	36.2	40.5	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業展開と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、業績の回復に取り組んでまいりましたが、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら平成26年4月4日に公表いたしました「平成26年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載のとおり無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される中、業績回復に向けて全力で取り組んでまいりますが、中間配当及び期末配当ともに無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成28年2月20日)現在において当社が判断したものであります。

① 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

② お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末97店舗のうち74店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 税制改正等によるリスク

消費税率の引き上げを含む今後の税制改正の動向によりましては、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

⑥ 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティーの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において当期純損失46百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローが81百万円のマイナスとなりました。当事業年度においても営業損失6億63百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが8億99百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

- ① 「適品」、「適時」、「適価」、「適量」、「適所」の追求による在庫効率の改善
 - ・ これまでは商品を4シーズン制で管理してきましたが、6シーズン制に細分化し、シーズンごとに売り切る体制を構築してまいります。それにより店頭在庫を全般的に削減し、お客様にとって見やすく買いやすい売場となるよう取り組みながら、売場管理業務面においても効率化を目指してまいります。
 - ・ 物流センターの商品備蓄機能を強化し、タイムリーな商品フォローの実現による販売機会ロスの削減に取り組んでまいります。また、店頭在庫を集約し再編集・再配分する機能も強化し、時期末を中心とした店舗間の不均衡在庫を解消することにより在庫消化の精度を高めてまいります。
 - ・ 店舗立地や店舗特性に応じた品揃えの実現に努め、買上客数の増加を目指してまいります。
 - ・ 市場動向等を見極めながら、競争力のある適正な価格を設定し、値下げロスの抑制に努めてまいります。
- ② 「売場・商品・販促」の三位一体による売上高の向上
 - ・ 関連チームの合同会議を設置し、商品情報等の共有化や販売方法等の検討・調整を行ない売場(店舗)への落とし込み(具現化)を徹底してまいります。
 - ・ SNSやメールによる情報発信を継続強化していくとともに、売場での展開方法やPOP等の見直しによる提案力の強化にも取り組んでまいります。
 - ・ 店舗立地や店舗特性に応じた品揃えの実現に努め、買上客数の増加を目指してまいります。
 - ・ 外国人旅行者に向けてSNSやガイドブックへの掲出による情報発信を継続していくとともに、来店客数の多い店舗では免税販売を行ない、引き続き外国人旅行者の獲得を目指してまいります。
- ③ 「EC」、「新業態」の育成・拡大
 - ・ これまで兼業で進めてきたEC事業について専任チームを組み、売上拡大に注力してまいります。
 - ・ 自社サイトをはじめ、大手通販サイトへの出店なども実現してきましたが、今後は認知度拡大のために、メルマガの定期送信や実店舗での告知などにも取り組んでまいります。
 - ・ 新業態店舗については、業態ごともしくは店舗ごとに収益力にバラつきが見られることから、引き続き細部に至るまで検証し、業績の底上げに努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1850年代に作業着として愛用されていたジーンズが、現在では、年齢・性別に関係なく幅広い世代に愛され、カジュアルファッションの中心的アイテムのひとつとして確固たる地位を築くまでになりました。

私たちジーンズメイトは、世界中で愛されているジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンとして、お客様が求める

1. 価値ある商品を
2. 誰でも明確に理解できる安さで品揃えをし
3. 買い物しやすい場所で
4. いつでも気軽に
5. 楽しく
6. 安心して買える
7. 地域一番店を目指し

広く社会に役立つことを企業の使命とし、社業の発展に取り組んでおります。

カジュアルファッションを販売するという事は、商品だけでなく「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」などを、同時に提供していかなければならないと考えます。

ジーンズメイトは、「ジーンズ」を社名にうたい、お客様といつまでも気軽に普段着で付き合える、気さくな存在でありたいと願っています。

企業とは、人に対する誠実さや失敗を恐れない勇気、マイナスをプラスに転換する余裕や仕事への熱意など、極めて基本的なことをいかに徹底していけるかがポイントと考えます。

私たちは、今後もこの基本を貫き大胆にそして着実に前向きな努力を続けてまいります。「ジーンズを買おう」と思い立ったら、最初に思い浮かぶショップにジーンズメイトはなりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として売上高経常利益率を重視しております。在庫コントロールの精度を上げ売上総利益の向上を図り、販売費及び管理費についてもその効果的な使用を追求し、常に売上高経常利益率8%以上を実現することを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、下記の戦略に基づいて業績の向上に努めてまいります。

<商品戦略>

「品揃え型専門店として取引先との連携を強化し、お客様のニーズに対応した品揃えと品質向上を図る。」

カジュアルショップの生命線は、商品にほかなりません。目まぐるしく変化するファッショントレンド、多様化する顧客のニーズ、そしていつの時代でも支持されるベーシックアイテム、これらの要素が複雑にからみ合うカジュアルファッションの世界において、お客様の支持を得るためには常に市場に目を向け迅速な対応を行うことが必要不可欠であります。

流行の変化が激しく、そのサイクルも短期化している現在、メーカーである取引先との連携の強化が重要だと考えております。そのために、

1. 取引先との連携強化と情報共有化(B to B)
2. 短サイクルの商品発注
3. データの有効活用と情報収集の強化

の3点を重視しております。タイムリーな商品補充や欠品の解消による在庫効率の改善等に努め、売れ筋商品の確保、適時適量な商品投入を実現し、商品の鮮度と精度を高め、不良在庫の解消を目指しています。

また、各店舗においては「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」をご提供できるよう努力を重ねております。当社が目指しているのは、ブランドや品質、価格などの総合的な高付加価値商品を提供するショップの確立であります。

<ドミナント戦略>

「各店舗の採算性を重視した立地選定と大商圏へ集中出店することで、知名度の向上と経営効率の向上を図る。」

小売業界においては、「店舗」は企業の顔であると同時にお客様とのコミュニケーションの場でもあり、立地選定等の出店戦略は、企業の発展における重要なファクターと考えます。

当社は、日本全国に店舗を散在させるのではなく、国際的な大商圏である東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、大阪圏(大阪府、兵庫県)を中心に出店するドミナント戦略を推進してまいります。

1. 集客力のある商業施設内や繁華街等の都心型立地

2. 地域のお客様に密着した郊外型立地

の2つのスタイルを基本として店舗網を拡大し、集中出店による知名度の向上、経営効率の向上を図っていきます。

店舗は商品を売る場であると同時にお客様が商品をお買い求めになられる場でもありますので、お客様の利便性も重視しなければならないと考えます。

<顧客戦略>

「店頭サービスの向上によりひとりひとりのお客様とのコミュニケーションを充実させ、潜在顧客の開拓と既存顧客の固定化を図る。」

当社では、商品内容の充実を目指すとともに、お客様とのコミュニケーション強化に積極的に取り組み、お客様が求めている最適な商品を提案し、トータルコーディネートまでできるよう努めております。さらに、お客様とのコミュニケーションを充実させる方法として、各種広告に加え携帯電話などを使った地域別の情報配信など、お客様に情報をお届けするツールとして効果的な活用を推進してまいります。

<情報化戦略>

「日々進歩する情報技術を駆使し「仮説・実践・検証」の業務サイクルを確立するとともに社内外での情報の共有化を実現することで、業績の向上を図る。」

情報化社会といわれる現在、私たち衣料品小売業界に限らず、情報の有効な活用に企業の存続が委ねられているといっても過言ではありません。

現在では当たり前となっているPOSシステムも、当社では他社に先駆けて1986(昭和61)年に導入し、それにより商品売上の即時把握が可能となり業績の拡大に役立ててきました。

また、取引先との連携を強化するためにWebを使用した受発注システムを導入し、業務の効率化を可能にしています。(Web-EDIの導入)

当社では、さまざまな情報技術を駆使し、「仮説・実践・検証」のサイクルを確立し、業績の向上を推し進めております。今後も情報技術の動向を見極めながら積極的かつ的確な情報投資を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく、個人消費につきましても先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、企業間競争も激しくなる中で、物流機能の強化等による在庫効率の改善を軸に収益力の回復のために全社レベルでの改革を推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 989,327	※1 877,756
売掛金	128,994	128,219
有価証券	1,416,635	523,444
商品	1,386,955	1,512,038
前払費用	62,078	57,748
未収入金	11,438	114,344
その他	33,645	41,643
流動資産合計	4,029,076	3,255,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,080,993	1,963,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,066,847	△1,963,791
建物(純額)	14,146	—
構築物	160,528	144,357
減価償却累計額及び減損損失累計額	△160,528	△144,357
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	1,315	1,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,315	△1,264
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	1,111,733	993,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,102,351	△993,589
工具、器具及び備品(純額)	9,381	—
有形固定資産合計	23,527	—
無形固定資産		
ソフトウェア	3,862	—
無形固定資産合計	3,862	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,959	1,107,868
敷金及び保証金	1,726,257	1,587,531
長期未収入金	172,800	171,580
その他	1,864	8,169
貸倒引当金	△172,800	△171,580
投資その他の資産合計	2,830,081	2,703,569
固定資産合計	2,857,471	2,703,569
資産合計	6,886,547	5,958,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,504	274,914
未払金	629,938	295,205
未払消費税等	71,395	—
未払住民税等	54,079	49,401
賞与引当金	23,887	25,426
店舗閉鎖損失引当金	—	6,627
資産除去債務	4,428	32,289
その他	64,805	18,447
流動負債合計	1,064,040	702,313
固定負債		
資産除去債務	452,520	400,005
長期前受収益	55,930	91,930
その他	19,691	18,192
固定負債合計	528,142	510,128
負債合計	1,592,182	1,212,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	277,781	△269,060
利益剰余金合計	2,411,870	1,865,028
自己株式	△1,260,065	△1,260,351
株主資本合計	5,293,051	4,745,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△519	397
繰延ヘッジ損益	1,833	—
評価・換算差額等合計	1,313	397
純資産合計	5,294,364	4,746,321
負債純資産合計	6,886,547	5,958,762

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	9,818,589	9,308,178
売上原価		
商品期首たな卸高	1,357,005	1,386,955
当期商品仕入高	4,952,102	5,230,604
合計	6,309,107	6,617,560
商品期末たな卸高	1,386,955	1,512,038
商品売上原価	※1 4,922,151	※1 5,105,521
売上総利益	4,896,437	4,202,656
販売費及び一般管理費	※2 4,865,126	※2 4,865,890
営業利益又は営業損失(△)	31,311	△663,234
営業外収益		
有価証券利息	21,185	17,242
受取賃貸料	21,480	21,524
営業補償金	※3 11,070	※3 12,000
その他	13,160	8,983
営業外収益合計	66,895	59,749
営業外費用		
為替差損	—	2,855
賃貸費用	21,480	21,480
その他	826	1,473
営業外費用合計	22,306	25,809
経常利益又は経常損失(△)	75,900	△629,293
特別利益		
受取補償金	※4 64,397	—
違約金収入	—	※5 312,000
特別利益合計	64,397	312,000
特別損失		
減損損失	※6 139,370	※6 176,946
店舗閉鎖損失	3,628	3,465
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,627
特別損失合計	142,999	187,039
税引前当期純損失(△)	△2,701	△504,333
住民税	42,876	43,182
法人税等調整額	674	△674
法人税等合計	43,550	42,508
当期純損失(△)	△46,252	△546,841

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	△495,966	2,458,122	△1,259,845	5,339,523	
当期変動額										
別途積立金の取崩					△820,000	820,000	—		—	
当期純損失(△)						△46,252	△46,252		△46,252	
自己株式の取得								△219	△219	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△820,000	773,747	△46,252	△219	△46,471	
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	277,781	2,411,870	△1,260,065	5,293,051	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,404	△2	2,401	5,341,924
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△46,252
自己株式の取得				△219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2,924	1,836	△1,087	△1,087
当期変動額合計	△2,924	1,836	△1,087	△47,559
当期末残高	△519	1,833	1,313	5,294,364

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	277,781	2,411,870	△1,260,065	5,293,051	
当期変動額										
当期純損失(△)						△546,841	△546,841		△546,841	
自己株式の取得								△286	△286	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△546,841	△546,841	△286	△547,127	
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	△269,060	1,865,028	△1,260,351	4,745,924	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△519	1,833	1,313	5,294,364
当期変動額				
当期純損失(△)				△546,841
自己株式の取得				△286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	917	△1,833	△915	△915
当期変動額合計	917	△1,833	△915	△548,043
当期末残高	397	—	397	4,746,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,701	△504,333
減価償却費	11,363	16,865
減損損失	139,370	176,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△1,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△745	1,538
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△170,842	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,627
受取利息及び受取配当金	△21,337	△17,443
営業補償金	△11,070	△12,000
受取補償金	△64,397	—
違約金収入	—	△312,000
売上債権の増減額(△は増加)	△18,521	775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,950	△125,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,061	59,409
未払金の増減額(△は減少)	303,927	△335,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	71,395	△71,395
その他	△335,153	△72,374
小計	△245,924	△1,188,891
利息及び配当金の受取額	21,008	18,893
補償金の受取額	185,000	—
違約金の受取額	—	312,000
法人税等の支払額	△41,101	△41,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,017	△899,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△569,853	△1,025,187
有価証券の償還による収入	624,096	1,499,932
有形固定資産の取得による支出	△135,479	△150,767
無形固定資産の取得による支出	△3,928	△750
投資有価証券の取得による支出	△699,260	—
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△106,482	△54,405
敷金及び保証金の回収による収入	312,617	117,277
その他	21,214	3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,925	589,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△219	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	829	△742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,518	△311,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,148	1,647,667
現金及び現金同等物の期末残高	1,647,667	1,336,416

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
現金及び預金(定期預金)(注)	42,000千円	42,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
棚卸資産評価損	11,787千円	65,462千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
役員報酬	51,288千円	52,640千円
給与手当	1,620,931	1,636,035
賞与引当金繰入額	23,887	25,426
退職給付費用	19,074	18,606
福利厚生費	188,940	191,430
広告宣伝費	107,956	140,428
運賃梱包費	169,203	161,080
物流業務委託手数料	231,069	231,860
賃借料	1,684,692	1,642,243
減価償却費	11,363	16,865
消耗品費	38,948	50,646
水道光熱費	264,466	231,205
物流業務負担受入額	△136,208	△142,013

おおよその割合

販売費	84.9%	84.0%
一般管理費	15.1	16.0

※3 営業補償金

店舗が入居しているビルの建替えに伴う営業補償金であります。

※4 受取補償金

店舗の立退きに伴う補償金であります。

※5 違約金収入

当社が出店を予定していたビルにおいて、貸主側から賃貸借予約契約解除の申し入れがあり、これを受けたことに伴うものであります。

※6 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	79,091
		工具、器具及び備品	45,447
		その他	12,420
		計	136,958
神奈川県	共用 資産	建物	2,411
		計	2,411
合 計			139,370

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。営業損失が継続して損失である店舗及び、収益性が低下した共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139,370千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	117,655
		工具、器具及び備品	47,810
		その他	5,531
		計	170,997
東京都	共用 資産	建物	708
		ソフトウェア	4,010
		その他	1,229
		計	5,949
合 計			176,946

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176,946千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)及び当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	484銭57円	434銭46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円23銭	△50円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△46,252	△546,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△46,252	△546,841
普通株式の期中平均株式数(株)	10,926,457	10,925,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成27年10月1日付)

取締役会長 西脇 昌司(前 代表取締役社長)
代表取締役社長 冨澤 茂(前 取締役事業本部長兼営業部長)
代表取締役専務 砂田 真一(前 専務取締役)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。